

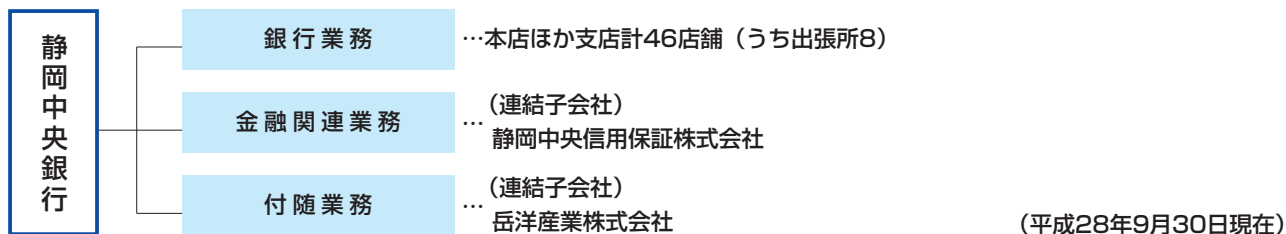
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務	100

■平成28年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比1億36百万円減収の70億69百万円、連結経常費用は前年同期比2億51百万円減少の49億93百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比1億14百万円増益の20億75百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億72百万円増益の14億25百万円となりました。

預金につきましては、個人のお客様や中小企業のお客様を中心に前年同期比214億28百万円増加し、5,739億10百万円となりました。貸出金につきましては、個人のお客様や中小企業のお客様を中心に前年同期比121億82百万円増加し、4,740億12百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.35%となりました。

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成26年度 中間連結会計期間	平成27年度 中間連結会計期間	平成28年度 中間連結会計期間	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	百万円 6,863	7,206	7,069	13,382	13,504
連結経常利益	百万円 1,524	1,961	2,075	2,225	2,584
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,123	1,253	1,425	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 -	-	-	1,337	1,562
連結中間包括利益	百万円 2,178	△ 1,442	△ 332	-	-
連結包括利益	百万円 -	-	-	5,502	△ 416
連結純資産額	百万円 39,156	40,918	41,712	42,420	41,883
連結総資産額	百万円 622,357	628,824	650,816	622,235	640,736
1株当たり純資産額	円 1,631.51	1,704.91	1,738.02	1,767.52	1,745.16
1株当たり中間純利益	円 46.82	52.21	59.40	-	-
1株当たり当期純利益	円 -	-	-	55.71	65.10
連結自己資本比率（国内基準）	% 11.22	10.62	10.35	10.66	10.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 23,659	△ 397	3,223	14,635	6,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △ 11,287	8,863	6,321	△ 13,257	1,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △ 60	△ 59	△ 59	△ 119	△ 119
現金および現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円 26,898	24,250	33,457	15,844	23,972
従業員数	人 531	505	482	507	478
[外、平均臨時従業員数]	(87)	(112)	(123)	(92)	(117)

(注)1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金預け金	30,925	39,445
有価証券	127,060	127,303
貸出金	461,830	474,012
その他資産	1,484	1,454
有形固定資産	8,903	8,811
無形固定資産	1,917	1,595
退職給付に係る資産	563	454
繰延税金資産	353	1,133
支払承諾見返	998	907
貸倒引当金	△ 5,212	△ 4,301
資産の部合計	628,824	650,816
預借金	552,481	573,910
借入金	24,739	24,401
その他負債	5,120	5,309
賞与引当金	391	396
退職給付に係る負債	1,239	1,343
役員退職慰労引当金	603	656
睡眠預金払戻損失引当金	23	20
偶発損失引当金	456	483
特定債務者支援引当金	300	200
再評価に係る繰延税金負債	1,552	1,475
支払承諾	998	907
負債の部合計	587,906	609,103
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	32,388	34,224
株主資本合計	34,389	36,225
その他有価証券評価差額金	3,151	2,174
土地再評価差額金	3,317	3,395
退職給付に係る調整累計額	59	△ 83
その他の包括利益累計額合計	6,528	5,487
純資産の部合計	40,918	41,712
負債及び純資産の部合計	628,824	650,816

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	7,206	7,069
資金運用収益	5,143	5,619
貸出金利息	4,160	4,044
有価証券利息配当金	974	1,566
役務取引等収益	528	495
その他業務収益	418	471
その他経常収益	1,116	481
経常費用	5,244	4,993
資金調達費用	398	369
預金利息	387	364
役務取引等費用	490	536
営業経費	3,911	3,837
その他経常費用	444	250
経常利益	1,961	2,075
特別利益	-	-
特別損失	57	0
固定資産処分損	57	0
税金等調整前中間純利益	1,903	2,075
法人税、住民税及び事業税	679	712
法人税等調整額	△ 29	△ 62
法人税等合計	650	649
中間純利益	1,253	1,425
親会社株主に帰属する中間純利益	1,253	1,425

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	1,253	1,425
その他の包括利益	△ 2,695	△ 1,758
その他有価証券評価差額金	△ 2,687	△ 1,764
退職給付に係る調整額	△ 7	6
中間包括利益 (内訳)	△ 1,442	△ 332
親会社株主に係る中間包括利益	△ 1,442	△ 332

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,000	0	31,194	33,196	5,839	3,317	67	9,224	42,420
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△ 60	△ 60					△ 60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,253	1,253					1,253
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△ 2,687	－	△ 7	△ 2,695	△ 2,695
当中間期変動額合計	－	－	1,193	1,193	△ 2,687	－	△ 7	△ 2,695	△ 1,502
当 中 間 期 末 残 高	2,000	0	32,388	34,389	3,151	3,317	59	6,528	40,918

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,000	0	32,637	34,638	3,939	3,395	△ 89	7,245	41,883
会計方針の変更による累積的影響額			220	220					220
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	32,858	34,859	3,939	3,395	△ 89	7,245	42,104
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△ 60	△ 60					△ 60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,425	1,425					1,425
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△ 1,764	－	6	△ 1,758	△ 1,758
当中間期変動額合計	－	－	1,365	1,365	△ 1,764	－	6	△ 1,758	△ 392
当 中 間 期 末 残 高	2,000	0	34,224	36,225	2,174	3,395	△ 83	5,487	41,712

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,903	2,075
減価償却費	397	399
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 26	△ 297
賞与引当金の増減額（△は減少）	10	10
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 50	△ 50
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 8	△ 4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 47	11
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 5	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△ 0	△ 0
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△ 29	△ 89
資金運用収益	△ 5,143	△ 5,619
資金調達費用	398	369
有価証券関係損益（△）	△ 1,252	△ 709
固定資産処分損益（△は益）	57	0
貸出金の純増（△）減	△ 7,914	△ 7,963
預金の純増減（△）	5,226	7,403
借入金（劣後特約借入金を除く）の純増減（△）	3,603	2,538
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△ 1,927	△ 14
資金運用による収入	5,154	5,764
資金調達による支出	△ 455	△ 432
その他	58	345
小計	△ 51	3,746
法人税等の支払額	△ 346	△ 523
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 397	3,223

	前中間連結会計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 32,800	△ 21,710
有価証券の売却による収入	38,916	25,170
有価証券の償還による収入	2,987	3,040
有形固定資産の取得による支出	△ 164	△ 144
無形固定資産の取得による支出	△ 74	△ 33
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	8,863	6,321
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 59	△ 59
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 59	△ 59
IV. 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,406	9,485
V. 現金及び現金同等物の期首残高	15,844	23,972
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	24,250	33,457

● 注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 2社
 - 岳洋産業株式会社
 - 静岡中央信用保証株式会社
 - 非連結子会社
 - 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
 - 該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
 - 該当ありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社
- 会計方針に関する事項
 - 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結中間会計期間末及び前連結会計年度末では該当ありません。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められた額を計上しております。
 - 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将

来の負担金支払見込額を計上しております。

- 特定債務者支援引当金の計上基準

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に一時損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産が220百万円、利益剰余金が220百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本変動計算書の利益剰余金の期首残高は220百万円増加しております。

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

（中間連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	2,336 百万円	2,020 百万円
延滞債権額	9,702 百万円	9,066 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	18 百万円	1 百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	612 百万円	607 百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	12,669 百万円	11,694 百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3,410 百万円	3,062 百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	25,554 百万円	28,724 百万円
その他	36 百万円	18 百万円
計	25,590 百万円	28,742 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	2,971 百万円	649 百万円
借入金	21,863 百万円	24,401 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	3,104 百万円	4,223 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
保証金	307 百万円	317 百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	34,156 百万円	41,958 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	30,671 百万円	38,020 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3,105 百万円	3,132 百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	5,925 百万円	6,060 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
償却債権取立益	7 百万円	27 百万円
株式等売却益	834 百万円	298 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	281 百万円	9 百万円
株式等償却		61 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預け金勘定	30,925 百万円	39,445 百万円
定期預け金他	△6,674 百万円	△5,987 百万円
現金及び現金同等物	24,250 百万円	33,457 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	2	2
1年超	5	4
合計	8	6

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(平成28年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	29,946	29,946	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	806	859	53
その他有価証券	133,855	133,855	-
(3) 貸出金	466,049		
貸倒引当金(*1)	△4,117		
	461,932	467,172	5,240
資産計	626,540	631,834	5,293
(1) 預金	566,506	567,205	699
(2) 借入金	21,863	21,863	-
負債計	588,369	589,068	699

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	39,445	39,445	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	805	856	50
その他有価証券	125,399	125,399	-
(3) 貸出金	474,012		
貸倒引当金(*1)	△3,750		
	470,262	475,372	5,109
資産計	635,913	641,073	5,160
(1) 預金	573,910	574,485	575
(2) 借入金	24,401	24,401	-
負債計	598,311	598,886	575

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、預金の種類及び一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	1,012	1,012
②組合出資金(*3)	58	85
合計	1,071	1,097

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

*1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」を記載しております。

*2 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	806	859	53
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	806	859	53
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		806	859	53

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	805	856	50
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	805	856	50
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		805	856	50

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,031	8,951	4,079
	債券	84,749	82,576	2,172
	国債	56,980	55,076	1,903
	地方債	6,529	6,440	88
	社債	21,240	21,058	181
	その他	18,171	16,968	1,203
	小計	115,952	108,496	7,455
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,207	8,449	△1,241
	債券	3,295	3,302	△6
	国債	2,492	2,498	△6
	地方債	-	-	-
	社債	802	803	△1
その他	7,400	8,035	△635	
小計	17,903	19,787	△1,884	
合計		133,855	128,283	5,571

当中間連結会計期間（平成 28 年 9 月 30 日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,233	8,041	3,191
	債券	73,833	71,771	2,061
	国債	44,905	43,140	1,764
	地方債	7,076	6,978	97
	社債	21,850	21,651	198
	その他	16,462	15,998	464
	小計	101,528	95,811	5,717
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,159	10,870	△1,710
	債券	4,587	4,637	△50
	国債	3,885	3,933	△47
	地方債	—	—	—
	社債	701	704	△2
	その他	10,123	11,001	△877
	小計	23,870	26,509	△2,638
合計		125,399	122,320	3,078

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理はありません。
当中間連結会計期間における減損処理額は、株式61百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っています。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っています。

（金銭の信託関係）

- 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度（平成 28 年 3 月 31 日現在）

	金額（百万円）
評価差額	5,571
その他有価証券	5,571
（△）繰延税金負債	△1,632
その他有価証券評価差額金	3,939

当中間連結会計期間（平成 28 年 9 月 30 日現在）

	金額（百万円）
評価差額	3,078
その他有価証券	3,078
（△）繰延税金負債	△904
その他有価証券評価差額金	2,174

（デリバティブ取引関係）

該当ありません。

（ストック・オプション等関係）

該当ありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

総資産に比べて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●セグメント情報等

（セグメント情報）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前中間連結会計期間（自平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,160	2,227	818	7,206

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,044	2,340	683	7,069

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当ありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当ありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当ありません。

（1株あたり情報）

1. 1株あたり純資産額

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成28年9月30日）
1株当たり純資産額	1,745円16銭	1,738円02銭

2. 1株あたり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	円 52.21	59.40
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,253	1,425
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,253	1,425
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

（注）なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

●その他

該当ありません。